

2007年5月16日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号: 6501)
(上場取引所: 東・大・名・福・札)

2007年3月期決算について

1. 経営成績及び財政状態

1-1. 2007年3月期連結決算の概要

[事業状況]

当期において、世界経済は好調に推移しました。米国経済は住宅投資の調整が続いたものの、個人消費、輸出が堅調で景気拡大を維持し、EU経済もドイツ、フランス、イギリス等で輸出、設備投資が伸長するなど、加盟国が総じて好調でした。中国経済は輸出の増加に加え、固定資産投資の拡大が続き、高い成長を維持、アジア経済もインドが外資による投資の拡大、輸出の増加などから好調であり、また、ASEAN諸国の輸出が拡大するなど、好調に推移しました。

また、日本経済は設備投資と輸出に牽引される形で生産が拡大し、緩やかながらも景気の回復基調が持続しました。

[当期の状況]

(1) 当期の概況

	2007年3月期	(前期比)
売上高	10兆2,479億円	(108%)
営業利益	1,825億円	(71%)
税引前当期純利益	2,023億円	(74%)
少数株主持分控除前利益	395億円	(33%)
当期純損失	△327億円	(-)

当期の当グループの売上高は、ストレージ関連製品、サービス事業が伸長した情報通信システム部門、中小型液晶等が伸長した電子デバイス部門、自動車機器、建設機械等が伸長した電力・産業システム部門、薄型テレビが伸長したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門が前期を上回り、全体としては前期比8%増の10兆2,479億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州で、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等が伸長したことをはじめ、全地域、全部門で前年を上回り、前期比14%増の4兆1,542億円となりました。

営業利益は、電子デバイス部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門が伸長したものの、情報通信システム部門、電力・産業システム部門等が減益となり、また、デジタルメディア・民生機器部門の営業損失が増加したこともあり、前期比29%減の1,825億円となりました。

営業外収益については、前期比18%増の1,029億円となりました。営業外費用については、固定資産処分損の増加等により前期比21%増の831億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比26%減の2,023億円、法人税等1,628億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は395億円となりました。当期純利益は前期373億円の利益から327億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2007年3月期	(前期比)
売上高	2兆4,722億円	(105%)
営業利益	603億円	(71%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、金融機関向けを中心としたソリューション事業やアウトソーシング事業等のサービスが好調に推移し、前期を上回りました。ハードウェアは、ストレージやATM(現金自動取引装置)等が伸長した結果、前期を上回りました。この結果、部門全体では前期比5%増の2兆4,722億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスは、前期に連結子会社が代行返上益を計上した影響があるものの、サービスが売上増加に伴い堅調に推移したことから、前期並みとなりました。ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムは伸長したものの、次世代通信機器やサーバの開発投資を積極的に行ったことに加え、ハードディスクドライブ事業の赤字増加等により、営業損失を計上しました。その結果、部門全体では、前期比29%減の603億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年3月期決算においては、日立GSTの2006年1-12月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2007年3月期	(前期比)
売上高	1兆2,874億円	(107%)
営業利益	457億円	(224%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが引き続き増収となり、また、ディスプレイにおいても事業構造改革により、経営資源を集中した中小型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前期比7%増の1兆2,874億円となりました。

営業利益については、改革施策が奏功しディスプレイが黒字化するとともに、日立ハイテクノロジーズの増益等もあり、前期比124%増の457億円となりました。

[電力・産業システム]

	2007年3月期	(前期比)
売上高	3兆0,222億円	(108%)
営業利益	363億円	(39%)

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機、昇降機、産業機器が好調に推移したことに加え、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から、部門全体では、前期比8%増の3兆0,222億円となりました。

営業利益については、好調な日立建機に加え、自動車機器、昇降機、産業機器等も増益となったものの、電力事業において、原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用と海外火力発電プラント建設の追加費用を一括計上したこと等により、部門全体では前期比61%減の363億円となりました。

(注) 2006年4月1日付をもって日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[デジタルメディア・民生機器]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆5,060億円	(115%)
営	業	損失	△584億円	(—%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビ等の薄型テレビやDVDカメラ、冷蔵庫や洗濯乾燥機等の高付加価値機種種の白物家電が伸長したことに加え、2006年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併した影響等により、部門全体では前期比15%増の1兆5,060億円となりました。

営業損益については、薄型テレビ、DVDレコーダー等の価格下落、ルームエアコンの販売不振の影響等から、部門全体では前期に比べ226億円悪化し584億円の損失となりました。

(注) 2006年4月1日付をもって日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[高機能材料]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆7,945億円	(112%)
営	業	利益	1,323億円	(120%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属はエレクトロニクス関連分野及び自動車関連分野を中心に好調に推移し、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に増加したほか、日立電線も電線・ケーブル等が伸長したことなどにより、部門全体では、前期比12%増の1兆7,945億円となりました。

営業利益については、売上増とコスト削減効果等により、日立金属、日立化成工業、日立電線がいずれも増益となり、部門全体では、前期比20%増の1,323億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,135億円	(100%)
営	業	利益	202億円	(104%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上を伸ばしたものの、海外販売会社が前期を下回ったこと等から、部門全体では前期と横ばいの1兆2,135億円となりました。

営業利益については、日立物流が増益となったこと等から、前期比4%増の202億円となりました。

[金融サービス]

			2007年3月期	(前期比)
売	上	高	5,000億円	(97%)
営	業	利益	235億円	(67%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが前年度並みとなり、部門全体では前期比3%減の5,000億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが減益となったこと等から、前期比33%減の235億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

	2007年3月期	(前期比)
国内売上高	6兆0,936億円	(105%)
海外売上高	4兆1,542億円	(114%)
うちアジア	1兆8,596億円	(115%)
うち北米	1兆0,573億円	(109%)
うち欧州	8,690億円	(116%)
その他の地域	3,682億円	(122%)

当期において、国内売上高は、前期比5%増の6兆0,936億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア向けが大きく伸長したほか、北米、欧州も前期を上回り、全体としては前期比14%増の4兆1,542億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前期比3ポイント上昇し、41%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品、高機能材料の増産投資等を中心に、前期比32%増の5,229億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前期比5%増の3,464億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前期比2%増の4,125億円(対売上高比4.0%)となりました。

[2008年3月期連結決算の見通し]

	2008年3月期	(前期比)
売上高	10兆5,000億円	(102%)
営業利益	2,900億円	(159%)
税引前当期純利益	3,000億円	(148%)
少数株主持分控除前利益	1,300億円	(329%)
当期純利益	400億円	(-)

当社では、今後の世界経済の動向について、緩やかに減速するものの景気後退には至らず、堅調に推移すると見込んでいます。米国経済は、堅調な個人消費に支えられ、さらに後半には在庫調整を終えて再び加速し、EU経済も拡大傾向が継続する見通しです。また、中国経済は金融引締めにより、やや鈍化するものの高い成長を維持し、アジア経済も輸出を中心に引き続き好調に推移する見通しです。

日本経済については、景気拡大ペースは鈍化するものの、好調な民間設備投資に加え、個人消費が下支えするため、緩やかな景気の拡大が継続する見込みです。

しかし、米国を中心とした世界経済の減速、IT・デジタル関連製品における在庫調整の深刻化、原材料価格の再高騰、急激な円高ドル安などが懸念され、当グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした環境のもと、2008年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、原子力事業ではGEとの戦略的提携により6月に米国及びカナダ、7月に日本における新会社を発足させる予定です。また、当グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用し、お客様との協創や新事業の創出、注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした購買力の強化や業務の標準化、統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

なお、収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、電力システム等の

事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力、マネジメント力等、事業全般に亘って抜本的な対応策を講じ、早期の黒字化を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、2009年度営業利益率5%に向けて事業構造改革を推進し、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化に努めていきます。

なお、2008年3月期の為替レートは110円/ドル、145円/ユーロを想定しています。

【経営方針の進捗状況】

(1) 「経営方針」並びに「目標とする経営指標」について

当グループは、2006年1月に、「協創と収益の経営」を推進するための経営方針を策定しました。「マーケット・インを貫き、利益の創出に徹する」ことを基本方針に、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標である「F I V (Future Inspiration Value)(*)」による経営管理の徹底、収益性を重視した事業ポートフォリオの構築、グループ経営の進化、パートナーやグループ会社とのイノベーションの創出等を基本施策として、安定的な高収益構造の確立をめざしています。

本経営方針のもと、社会基盤・産業基盤・生活基盤・情報基盤事業からなる「社会イノベーション事業」の強化と、それらを支える「基盤技術製品事業」とのシナジーの最大化を図り、安定的で高収益な事業ポートフォリオの構築を進めています。

当グループでは、今後、成長事業への積極的な投資を進めるとともに、事業構造改革を徹底し、当グループが保有する幅広い事業領域から得られる経験・知識・ノウハウ等、知的財産を積極的に活用して、高い付加価値を創造する「真の総合力」を発揮することで、高収益な体制へと変革し、グローバル企業として最低ラインである営業利益率5%の早期達成を図っていきます。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等により、長期債務付A格の維持を図っていきます。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点から、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

* F I V : 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。
黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

(2) 取り組み状況について

当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力向上に向けて取り組んでまいりました。

当期には、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリイズを合併させたほか、車載情報システム事業強化のため、株式公開買付けによりクラリオンを子会社化、また、空調・家電事業の強化を目的に、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併、さらには、磁石事業強化のため、日立金属によるNEOMAXの公開買付けの実施とその吸収合併の決議を行いました。また、原子力事業の拡大を目的に、GEとの世界的な戦略提携に合意したほか、日本電産株式会社による当社子会社の日本サーボの公開買付けに応募すること等を決定(*)しました。

*本年4月、公開買付けに応募し、同社株式を売却しました。

1-2. 財政状態

[財政状態]

	2007年3月期末	(前期末比増減)
総資産	10兆6,442億円	(6,230億円)
負債合計	7兆1,277億円	(6,510億円)
うち有利子負債	2兆6,874億円	(2,684億円)
少数株主持分	1兆0,737億円	(369億円)
株主資本	2兆4,427億円	(△649億円)
株主資本比率	22.9%	(2.1ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.76倍	(0.08ポイント悪化)

総資産は、クラリオンの連結子会社化の影響等により、前期末(2006年3月期末)比6,230億円増の10兆6,442億円となりました。有利子負債は、前期末比2,684億円増の2兆6,874億円となりました。株主資本は、当期純損失を計上したため、前期末比649億円減の2兆4,427億円となりました。これにより、株主資本比率は、前期末比2.1ポイント悪化し22.9%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加及び株主資本の減少により、前期末比0.08ポイント悪化し、0.76倍となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

	2007年3月期	(前期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,150億円	(△758億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,861億円	(△2,848億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,711億円	(△3,606億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,212億円	(3,828億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期比で758億円収入額が減少し、6,150億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、公開買付けを実施したNEOMAX株式とクラリオン株式取得のための支出が増加したほか、注力事業を中心に設備投資を増額した結果、前期比で2,848億円支出が増加し、7,861億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比で3,606億円減少し、1,711億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前期比で3,828億円支出が減少し、1,212億円となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に403億円減少し、6,178億円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率(%)	25.0	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	16.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

1-3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期は、1株当たり配当金は年6円となりました。なお、次期の配当は未定です。

1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円／ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

2. 企業集団の状況

(2007年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、日立顕示器件(蘇州)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両	パブコック日立、クラリオン[東1/大1]、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電機、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

2. ㈱日立情報制御ソリューションズは、2006年4月1日を合併期日として、日立エンジニアリング(株)と合併しました。
3. クラリオン(株)は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。
4. ㈱日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2006年4月1日を分割期日として、日立エンジニアリング(株)の電力部門を会社分割により承継し、商号を㈱日立エンジニアリングサービスから変更した会社です。
5. ㈱日立プラントテクノロジーは、2006年4月1日を分割期日及び合併期日として、会社分割により当社の電機グループの一部を承継するとともに、日立機電工業(株)及び㈱日立インダストリイズと合併し、商号を日立プラント建設(株)から変更した会社です。
6. 日本サーボ(株)については、本年4月、公開買付けに応募し、同社株式を売却したことにより、当社の連結子会社ではなくなりました。
7. 日立アプライアンス(株)は、㈱日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)が、2006年4月1日を合併期日として合併し、商号を変更した会社です。

3. 経営方針

[経営の基本方針]

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

なお、「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」については、本資料5ページに記載しておりますので、省略します。

[会社の対処すべき課題]

当グループでは、「協創と収益の経営」の基本方針に則り、早急に収益の改善を実現するため、以下の施策を全力で実行してまいります。

- すべての事業について、当社独自の付加価値評価指標(F I V)を用いた管理を徹底し、各事業の再編と強化に取り組みます。
- 顧客に対して市場のニーズを先取りした新しい価値を提供するため、日立グループ一体となって提案型の営業力を強化します。
- 日立グループ内の協創を深め、連結経営を徹底します。その一方、連結子会社数を削減して連結経営の効率化を図るとともに、収益力強化のために、資本関係を柔軟に見直します。
- 国内外のパートナーとの協創を重視し、技術提携、合弁事業、経営統合など戦略的な提携を積極的に進め、収益の向上に努めます。
- グローバル事業においては、現地人材の採用拡大や事業の現地化を推進し、地域との協創を図るとともに、営業力とブランド力を強化します。
- 収益力の飛躍的な向上のために、他社製品と差別化されたシェアの高い製品の売上高の拡大に努めます。また、研究開発部門の人材を事業部門へ投入することにより、開発期間の短縮を図ります。
- 品質の維持・向上こそがメーカーとしての信頼を確保する手段であることに鑑み、研究開発、設計、製造その他全ての部門において、「モノづくり力」の強化を図り、徹底した品質管理を行います。
- 「基本と正道」に徹し、法令を逸脱した業務の遂行を排除するための社内体制を効果的に機能させます。あわせて、より効率的な業務遂行を行う体制の整備を推し進めます。

以 上